

《概要版》統一的な基準による青森地域広域事務組合の財務書類【平成29年度決算】

平成28年度決算から総務省の『統一的な基準』に基づき財務書類の作成を行っており、この度、平成29年度決算における青森地域広域事務組合の一般会計の財務状況を示す「財務書類」を作成しましたのでお知らせします。

※注 財務書類については、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しているため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。

1. 貸借対照表 (BS:Balance Sheet)

資産総額は約100億円、負債総額は約25億円、純資産は約76億円

「貸借対照表」では、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかを知ることができます。資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、資産の部には、これまでの行政活動によって形成された建物、土地などの資産等が、負債の部には将来の世代の負担が、純資産の部にはこれまでの世代の負担が計上されています。

平成29年度末時点で、資産総額は約100億円となりました。前年度と比較して、約4.9億円の減少となっておりますが、この主な要因としては水槽付消防ポンプ自動車や救急車等の取得により固定資産が増加したものの、その他の固定資産の減価償却が進んだことなどが挙げられます。

また、負債合計は、約25億円となっております。資産と負債の差額である純資産は約76億円となりました。

平成30年3月31日現在 (単位：百万円)

	平成29年度決算① 一般会計	平成28年度決算② 一般会計	比較①-② 一般会計
資産の部	10,042	10,535	▲ 493
固定資産	9,854	10,260	▲ 406
有形固定資産	8,614	8,978	▲ 364
無形固定資産	-	-	-
投資その他の資産	1,240	1,282	▲ 42
流動資産	188	274	▲ 86
現金預金	188	274	▲ 86
未収金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
基金	-	-	-
棚卸資産	-	-	-
その他	0	0	0
徴収不能引当金	-	-	-
資産合計	10,042	10,535	▲ 493
負債の部	2,450	2,527	▲ 77
固定負債	1,888	1,982	▲ 94
地方債	1,888	1,982	▲ 94
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-
その他	-	-	-
流動負債	562	544	18
1年以内償還予定地方債	269	263	6
未払金	-	-	-
未払費用	0	0	0
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	283	270	13
預り金	9	10	▲ 1
その他	-	-	-
純資産の部	7,592	8,009	▲ 417
負債・純資産合計	10,042	10,535	▲ 493

財務書類から分かる各種指標 (財政分析)

①管内住民一人あたりの資産・負債等

管内住民一人あたりにおける資産・負債額などの指標を表しており、財政の健全化等を把握することができます。また、一人あたりの行政サービスの効率性を把握することができます。

一人あたりの資産額	33千円
一人あたりの負債額	8千円
一人あたりの地方債残高	7千円
一人あたりの行政コスト	18千円

②行政コスト対税率等比率

税率等の一般財源が、どれだけ資産形成を伴わないで行政コストに充てられたかを表します。この比率が100%に近いほど資産形成の余裕度が低いこととなり、100%を上回ると、純資産を取り崩されたことを表します。

【算定式】
PL純行政コスト÷NW税率等

107.7%

③有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)

有形固定資産の耐用年数に對して、取得からの年数の経過を表しており、この比率が高いほど年数の経過が進んでいるといえます。

【算定式】
BS減価償却累計額÷((BS有形固定資産合計-BN非償却資産)+BS減価償却累計額)

54.9%

④純資産比率

貸借対照表のうち、純資産はこれまでの世代が負担してきたものを表しています。「純資産比率」は、世代間の公平性を図る指標の一つであり、この数値が高いほど、将来の負担が小さいことを表しています。

【算定式】
BS純資産÷BS資産の部

75.6%

2. 行政コスト計算書 (P L:Profit and Loss statement)

純行政コストは約55億円

「行政コスト計算書」とは、広域事務組合が1年間に提供したごみ処理、消防等といった行政サービスに要した費用(経常費用と臨時損失)から、使用料・手数料等収入(経常収益と臨時利益)を差し引いた『純行政コスト』を算出しています。

平成29年度決算の純行政コストは約55億円となりました。

	平成29年度決算① 一般会計	平成28年度決算② 一般会計	比較①-② 一般会計
経常費用	5,457	5,371	86
業務費用	5,308	5,218	90
人件費	4,012	4,020	▲ 8
物件費等	1,280	1,181	99
その他の業務費用	16	17	▲ 1
移転費用	149	153	▲ 4
経常収益	22	48	▲ 26
使用料及び手数料	8	9	▲ 1
その他	14	39	▲ 25
純経常行政コスト	5,435	5,323	112
臨時損失	18	0	18
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	5,452	5,323	129

3. 純資産変動計算書 (NW:Net Worth statement)

純資産は約76億円

「純資産変動計算書」とは、貸借対照表に計上されている純資産が、1年間でどのように増減したかを表しているもので、広域事務組合の資産状況を知ることができます。

平成29年度決算の純資産残高は、前年度末から約4億円減の約76億円となっています。

	平成29年度決算① 一般会計
前年度末純資産残高	8,009
純行政コスト(▲)	5,452
財源	5,080
税金等	5,062
国県等補助金	18
本年度差額	▲ 372
資産評価差額	-
無償所管換等	▲ 1
その他	▲ 45
本年度純資産変動額	▲ 417
本年度末純資産残高	7,592

4. 資金収支計算書 (C F:Cash Flow statement)

現金預金は約1億9千万円

「資金収支計算書」は、1年間の現金の流れ(増減)を示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支と区分して表示することで、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。

平成29年度決算の資金収支額は85百万円減で、年度末の現金預金残高は、約1億9千万円となりました。

	平成29年度決算① 一般会計	平成28年度決算② 一般会計	比較①-② 一般会計
業務活動収支	207	288	▲ 81
業務支出	4,900	4,831	69
業務収入	5,107	5,119	▲ 12
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	▲ 205	▲ 275	70
投資活動支出	213	303	▲ 90
投資活動収入	8	28	▲ 20
基礎的財政収支(利払後)	2	13	▲ 11
財務活動収支	▲ 87	▲ 21	▲ 66
財務活動支出	263	237	26
財務活動収入	176	216	▲ 40
本年度資金収支	▲ 85	▲ 7	▲ 78
前年度末資金残高	264	271	▲ 7
本年度末資金残高	179	264	▲ 85
前年度末歳計外現金残高	10	9	1
本年度歳計外現金増減額	▲ 2	1	▲ 3
本年度末歳計外現金残高	9	10	▲ 1
本年度末現金預金残高	188	274	▲ 86